

別表六(十五)

「24」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業 年度	・ ・	法人名
----------	--------	-----

地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた日	1	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .
計画の区分及び事業実施地域	2	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型
資産区分	3					
種 類	4					
構造又は区分	5					
細 目	6	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .
取得年月日	7	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .
事業の用に供した年月日	8	円	円	円	円	円
取得価額	9					
法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	10					
差引改定取得価額 (8)－(9)						

法人税額の特別控除額の計算

拡充型計画の場合	取得価額の合計額 (10)のうち拡充型計画に係る額の合計額	11	円	税 額 控 除 限 度 額 (13) + (14) + (17) + (18)	19	円
	同上のうち(1)が措法第42条の11の2第2項第1号に掲げる期間内であるものに係る額	12		調 整 前 法 人 税 額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」、別表一(三)「2」又は別表一の三「2」)	20	
控除対象額	特 定 期 間 分 $(12) \times \frac{4}{100}$	13		当 期 税 額 基 準 額		
	特定期間以外の期間分 $((11) - (12)) \times \frac{2}{100}$	14				
移転型計画の場合	取得価額の合計額 (10)のうち移転型計画に係る額の合計額	15		「24」欄 地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合 ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第42条の11の2第2項」 ② 「区分番号」欄：「00570」 ③ 「適用額」欄：「24」欄の金額		
	同上のうち(1)が措法第42条の11の2第2項第1号に掲げる期間内であるものに係る額	16				
控除対象額	特 定 期 間 分 $(16) \times \frac{7}{100}$	17				
	特定期間以外の期間分 $((15) - (16)) \times \frac{4}{100}$	18				
				調 整 前 法 人 税 額 超 過 構 成 額 (別表六(二十三)「7の⑬」)	23	
				法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 (22)－(23)	24	

建 物 等 の 概 要

別表六(十五)

平二十八・四・一以後終了事業年度分